

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 13日

上場会社名 日本郵船株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 9101

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nykline.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 草刈 隆 郎

問合せ先 財務グループIR室長 伊 藤 公 一 TEL (03) 3284 - 6008

広報グループ長 永 井 圭 造 TEL (03) 3284 - 5058

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000 株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	376,119	1.4	35,969	19.0	31,752	19.7
14年 9月中間期	370,899	5.1	30,223	5.8	26,517	0.5
15年 3月期	711,473		49,325		43,749	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年 9月中間期	19,185	149.9	15.70	
14年 9月中間期	7,677	53.2	6.25	
15年 3月期	12,614		10.22	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 1,221,887,177 株 14年 9月中間期 1,227,915,987 株 15年 3月期 1,225,783,850 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)15年 9月中間期中間配当金内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭
	円 銭	円 銭	
15年 9月中間期	5.00	-	
14年 9月中間期	3.75	-	
15年 3月期	-	7.50	

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	827,701	294,284	35.6	240.86
14年 9月中間期	780,494	269,771	34.6	219.45
15年 3月期	794,490	253,394	31.9	207.30

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 1,221,807,563 株 14年 9月中間期 1,229,302,830 株 15年 3月期 1,221,946,112 株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 8,380,510 株 14年 9月中間期 885,243 株 15年 3月期 8,241,961 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	円 銭
通 期	百万円 730,000	百万円 65,000	百万円 57,000	百万円 27,000	円 銭 5.00	円 銭 10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円10銭

業績予想の前提: 為替レート(下期) 110円 / US \$ 燃料油価格(下期) US \$ 160 / MT

* 上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8~13ページを参照してください。

10. 個別中間財務諸表等

1.

中間貸借対照表

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日)		前 期 (平成15年3月31日)		増減金額	前 中 間 期 (平成14年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	9,861		28,469		18,608	20,110	
営業未収金	48,704		50,921		2,217	52,454	
短期貸付金	57,726		46,569		11,157	28,002	
立替金	1,314		1,160		154	1,120	
貯蔵品	9,350		10,508		1,157	10,221	
繰延及び前払費用	30,817		29,440		1,376	30,518	
代理店債権	6,614		6,588		26	7,745	
繰延税金資産	4,900		3,970		929	3,823	
その他	8,372		8,384		12	13,590	
貸倒引当金	14,847		12,648		2,199	11,655	
流動資産合計	162,814	19.7	173,365	21.8	10,550	155,932	20.0
固定資産							
(有形固定資産)							
船舶	127,274		135,284		8,010	140,411	
建物	29,465		30,138		673	27,722	
器具及び備品	1,508		1,228		280	1,131	
土地	40,713		40,965		252	39,739	
建設仮勘定	2,737		1,165		1,572	1,452	
その他	1,880		2,107		227	2,318	
有形固定資産合計	203,579	24.6	210,890	26.6	7,310	212,775	27.2
(無形固定資産)							
借地権	1,098		1,098		-	1,098	
ソフトウェア	7,905		7,916		10	8,154	
その他	751		786		35	838	
無形固定資産合計	9,755	1.2	9,802	1.2	46	10,091	1.3
(投資その他の資産)							
投資有価証券	175,213		133,795		41,417	160,851	
関係会社株式	138,470		134,115		4,354	121,741	
関係会社出資金	842		841		1	463	
長期貸付金	114,812		95,026		19,785	85,161	
繰延税金資産	-		12,693		12,693	7,428	
その他	29,429		32,008		2,579	33,405	
貸倒引当金	7,416		8,315		898	7,358	
投資その他の資産合計	451,351	54.5	400,164	50.4	51,186	401,693	51.5
固定資産合計	664,686	80.3	620,856	78.2	43,829	624,560	80.0
繰延資産							
社債発行費	201		268		67	0	
繰延資産合計	201	0.0	268	0.0	67	0	0.0
資産合計	827,701	100.0	794,490	100.0	33,211	780,494	100.0

日本郵船株式会社

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日)		前 期 (平成15年3月31日)		増減金額	前 中 間 期 (平成14年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
営業未払金	42,985		46,313		3,328	51,707	
社債短期償還金	17,000		21,000		4,000	36,500	
短期借入金	55,480		49,772		5,707	50,664	
コマーシャル・ペーパー	-		-		-	5,000	
未払金	1,296		2,393		1,096	1,309	
未払法人税等	13,511		7,630		5,880	7,315	
前受金	20,709		20,540		168	20,870	
預り金	21,304		20,595		709	13,324	
代理店債務	1,708		1,561		147	967	
賞与引当金	2,719		2,434		285	2,641	
その他	4,123		3,727		396	4,696	
流動負債合計	180,839	21.8	175,969	22.1	4,870	194,996	25.0
固定負債							
社債	110,800		120,800		10,000	57,800	
長期借入金	216,268		221,942		5,673	236,947	
繰延税金負債	1,224		-		1,224	-	
退職給付引当金	901		391		509	312	
役員退職慰労引当金	673		1,364		691	1,222	
特別修繕引当金	4,612		4,662		50	3,955	
日本国際博覧会出展引当金	7		-		7	-	
その他	18,089		15,965		2,124	15,487	
固定負債合計	352,577	42.6	365,126	46.0	12,549	315,726	40.4
負債合計	533,417	64.4	541,096	68.1	7,679	510,722	65.4
(資本の部)							
資本金	88,531	10.7	88,531	11.1	-	88,531	11.4
資本剰余金							
資本準備金	93,198	11.3	93,198	11.7	-	93,198	11.9
利益剰余金	94,501	11.4	79,988	10.1	14,513	79,663	10.2
利益準備金	13,146		13,146		-	13,146	
任意積立金							
配当準備積立金	50		50		-	50	
特別償却積立金	6,892		8,888		1,995	8,888	
投資損失積立金	4		5		0	5	
圧縮記帳積立金	4,043		2,745		1,297	2,745	
圧縮記帳特別勘定積立金	-		1,385		1,385	1,385	
別途積立金	28,324		28,324		-	28,324	
中間(当期)未処分利益	42,040		25,443		16,596	25,118	
その他有価証券評価差額金	21,048	2.6	5,388	0.7	26,437	8,713	1.1
自己株式	2,994	0.4	2,934	0.3	60	335	0.0
資本合計	294,284	35.6	253,394	31.9	40,890	269,771	34.6
負債及び資本合計	827,701	100.0	794,490	100.0	33,211	780,494	100.0

2.

中間損益計算書

日本郵船株式会社

（単位：百万円）

科 目	当 中 間 期 〔自平成15年4月 1日〕 至平成15年9月30日〕		前 中 間 期 〔自平成14年4月 1日〕 至平成14年9月30日〕		増減金額	前 期 〔自平成14年4月 1日〕 至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
営 業 収 益		%		%			%
海 運 業 収 益	371,314		366,054		5,259	701,831	
そ の 他 事 業 収 益	4,805		4,844		39	9,641	
営業収益計	376,119	100.0	370,899	100.0	5,219	711,473	100.0
営 業 費 用							
海 運 業 費 用	317,350		318,969		1,619	618,730	
そ の 他 事 業 費 用	3,552		3,499		53	6,945	
一 般 管 理 費	19,245		18,206		1,039	36,472	
営業費用計	340,149	90.4	340,676	91.9	526	662,147	93.1
営業利益	35,969	9.6	30,223	8.1	5,746	49,325	6.9
営 業 外 収 益							
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,815		4,709		1,893	10,032	
そ の 他 営 業 外 収 益	651		149		502	1,326	
営業外収益計	3,467	0.9	4,858	1.3	1,391	11,358	1.6
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	4,975		5,591		616	10,895	
そ の 他 営 業 外 費 用	2,710		2,973		263	6,038	
営業外費用計	7,685	2.0	8,564	2.3	879	16,934	2.4
経常利益	31,752	8.5	26,517	7.1	5,234	43,749	6.1
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益	1,594		158		1,435	505	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	496		1,101		605	1,207	
そ の 他 特 別 利 益	391		343		48	3,514	
特別利益計	2,481	0.6	1,603	0.5	878	5,226	0.7
特 別 損 失							
固 定 資 産 処 分 損	286		224		61	563	
関 係 会 社 整 理 損	309		2,636		2,327	2,531	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	107		960		853	6,608	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	199		1,539		1,339	1,856	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,675		5,800		4,125	9,124	
備 船 解 約 金	-		896		896	2,853	
そ の 他 特 別 損 失	98		2,851		2,753	3,109	
特別損失計	2,676	0.7	14,910	4.0	12,234	26,647	3.7
税引前中間（当期）純利益	31,557	8.4	13,210	3.6	18,347	22,328	3.1
法人税、住民税及び事業税	15,245	4.1	8,000	2.2	7,245	8,997	1.2
法 人 税 等 調 整 額	2,873	0.8	2,467	0.7	406	716	0.1
中間（当期）純利益	19,185	5.1	7,677	2.1	11,508	12,614	1.8
前期繰越利益	22,854	6.1	17,441	4.7	5,413	17,441	2.4
自己株式処分差損	-	-	-	-	-	2	0.0
中間配当額	-	-	-	-	-	4,609	0.6
中間（当期）未処分利益	42,040	11.2	25,118	6.8	16,921	25,443	3.6

注 1 . 海運業収益・費用の内訳

(単位：百万円)

	当中間期	構成比(%)	前中間期	構成比(%)	増減金額	増減比(%)	前期	構成比(%)
運賃	286,241	77.1%	280,257	76.6%	5,983	2.1%	536,401	76.4%
貸船料	68,057	18.3%	70,951	19.4%	2,893	4.1%	134,677	19.2%
その他	17,015	4.6%	14,846	4.0%	2,168	14.6%	30,753	4.4%
海運業収益計	371,314	100.0%	366,054	100.0%	5,259	1.4%	701,831	100.0%
運航費	154,037	48.5%	151,124	47.4%	2,913	1.9%	291,210	47.1%
船費	12,038	3.8%	12,230	3.8%	192	1.6%	24,300	3.9%
借船料	127,817	40.3%	133,089	41.7%	5,272	4.0%	255,648	41.3%
その他	23,457	7.4%	22,524	7.1%	932	4.1%	47,570	7.7%
海運業費用計	317,350	100.0%	318,969	100.0%	1,619	0.5%	618,730	100.0%

3. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式.....	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの.....	中間決算日前 1 ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの.....	移動平均法による原価法
デリバティブ.....	時価法
たな卸資産	
燃料油.....	移動平均法による低価法
船用品その他.....	先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	
船舶及び建物.....	法人税法の規定に基づく定額法
その他.....	法人税法の規定に基づく定率法
無形固定資産	
ソフトウェア.....	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他.....	法人税法の規定に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金.....	従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。
退職給付引当金.....	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金.....	役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役及び監査役退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。
特別修繕引当金.....	船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上しております。
日本国際博覧会出展引当金...	日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、租税特別措置法の規定による繰入限度額を基準として計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用しております。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しております。その方法は、繰延ヘッジを採用しておりますが、通貨スワップ・為替予約のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップのうち所定の要件を満たすものについては特例処理を行っております。また、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップを、金銭債権債務・在外子会社等への投資・予定取引等の外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としております。ヘッジ有効性の評価は、毎期末及び中間期末に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(主な注記事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	288,759 百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳額	446 百万円
3. 保証債務等	489,917 百万円
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	64,163 百万円

4. **有価証券（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの）**

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 末 (平成15年9月30日)			前 期 末 (平成15年3月31日)			前 中 間 期 末 (平成14年9月30日)		
	貸借対照表 価 額	時 価	差 額	貸借対照表 価 額	時 価	差 額	貸借対照表 価 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,309	24,925	22,616	2,309	14,547	12,238	2,309	14,612	12,302
関 連 会 社 株 式	4,116	9,979	5,862	4,116	5,098	981	3,459	4,456	997
合 計	6,425	34,904	28,478	6,425	19,645	13,220	5,768	19,068	13,300